

IV-24 過疎の実態と対策に関する基礎的研究

徳島大学 正 員 定井喜明
徳島大学 学生員 ○ 森谷久吉

§.1 はじめに

地域の実態に即した対策が望まれる過疎問題を、徳島県那賀郡木頭村をケース・スタディ地区とした住民の意識調査と生活環境分析から、その実態把握を試みた。木頭村は、徳島県の南西部に位置し一級河川那賀川がその中央部を流れる典型的な山村集落であり、県内有数の過疎地域であるとともに、集落再編成事業を推し進めるなど積極的な過疎対策を実施している数少ない市町村の一つである。¹⁾

本研究では、住民意識の分析を通して実態把握を試みることをめざし、さらに移転という行動決定に影響すると考えられる地理的環境についても考えることとした。²⁾これは、季家離村という現象が、価値観に根ざした生活環境条件(生活環境施設・地理条件)の評価に起因すると考えられるにためであり、内的要因としての住民意識の不満度の数量化と、外的要因としての地理条件の重みづけを試みたものである。

§.2 アンケートの単純集計と不満度の数量化

木頭村における、「過去五年間(§.43~§.47)にみる離村世帯」・「集落再編成事業による新集落移転世帯」・「従来より継続する在村世帯」の三つのグループを対象としたアンケートにおいて、住居移転を試みた二つのグループについては、移転決定時の動機として「施設整備に対する不満」が「経済成長に対する不安」を上回っているのがみられた。そこで「施設整備に対する不満」からさらに生活環境施設九項目について回答を求めると、各グループについて単純集計による不満の順位が第1表右欄のように得られた。(ただし、飲料水については移転後に不満が増す傾向が示されたので離村決定要因としての順位から除外した。)

単純集計で用いたDATAと、特性相互間・グループ相互間のかかわりの中で吟味するために数量化理論Ⅱ類を用いて、生活環境施設に関する九項目について不満度の数量化を試みた。外的条件としてのグループ区分は、相関係数 $r=0.7915$ を示したが、 χ^2 検定(正規分布)後の均中率にある判別問題は十分な結果が得られなかった。これは、特性要因の選択に問題があったと考えられるほかに、さらに「施設整備に対する不満」に限らない属性や地域性についても考慮する必要があることを指摘していると思われる。しかしながら、生活環境施設全般を含む特性による合成変量Ⅰの値による累積度数分布は第1図に示されるように、在村世帯が占める領域が細い帯状となり、不満度が高まるにつれ離村世帯が増し、満足度を要求する度合いが強くなれば集落再編成に踏み切らざるを得ない状況が示されている。これは日常生活にあって、住民の意識がよわめて不安定・流動的な状態を示していることをうかがわせるものと思われる。

さらに、合成変量Ⅰに寄与する各特性の3つRANGEによる順位を第1表左欄に示したが、「飲料水」を除く八項目については単純集計に比較して、「医療施設に対する不満」以外大きく順序が入れ換わっていることに注目される。順位設定の指標としてはRANGEが単純集計にまさるweightをもつことは明らかであるが、その中にあって、

不満度の順位 (第1表)

順位	RANGEによる順位		単純集計による順位			
	RANGE	項目	離村世帯		再編世帯	
			百分比		百分比	百分比
			(%)		(%)	(%)
1	1.3068	医療施設	1	100.0	1	77.2
2	0.7750	子弟の教育	3	85.7	6	47.6
3	0.7640	消防・防災	6	42.9	8	36.3
4	0.7611	し尿・ゴミ処理	8	35.7	7	45.5
5	0.5285	日常の買物	4	78.6	4	50.0
6	0.3534	役場・農協の利用	5	69.3	2	55.0
7	0.3529	交通・通信の整備	2	92.8	4	50.0
8	0.0451	娯楽	6	42.9	3	54.6
(9)	1.0551	飲料水	(9)	46.2	(9)	40.9

第一期過疎対策振興計画における項目別全体事業費の配分を調べると、³⁾市町村計画・都道府県計画とも不満度の高い「医療の確保」については、それぞれ、1.04%・0.46%であり、「教育文化施設の整備」についても都道府県計画において0.37%とさわめてその比率が小さいことがみられ、実際の投資額と住民要求との間に大きな食い違いがあることが明らかとなった。木頭村において、投資順位の上位を占める「交通・通信体系の整備」について不満が低いことは、前期計画の重点施策による効果の現われとも考えられたが、村内在住者にあつてはむしろ改良・改修による道路事情の相対的向上が、その原因となしているものと思われる。

以上のように、数値化による住民意識の把握を通して、現在もなを進行する過疎化に大きく寄与しているものとして、「医療・教育・防災」が指摘されたが、これは住民の立場に立、た対策と改善がなされない中にあることは、不安定・流動性に対処できないばかりか、今後もなを過疎化が進行するものと考えられる。さらに、離村世帯が役場所在地に大きく、周辺部に移るにいたつて小さくはなっていく傾向をも説明するものと思われる。

§.3 地理条件の重みづけ

世帯流出が顕著にみられる各集落の地域特性(外的要因)に注目して、その移転の意志決定への寄与の程度を知るために重回帰分析を試みた。ここでは、流出側である集落単位の環境の差異の中から、どの要因がどれだけ世帯流出に作用しているかを知るために、集落世帯数・国道までの距離・役場所在地を基準とした国道所要距離・高低差を説明変数として、過去十年間における世帯増減率を被説明変数としたものである。標準偏回帰係数の値とRANGE(下欄)、なすびに、重相関係数の値(下欄は変数4つの場合)は第2表に示されるとおりであるが、減少の著しい集落にあっては国道までの所要距離にかなりの影響を受けていることが、読みとられる。

§.3 地理条件の重みづけ

世帯流出が顕著にみられる各集落の地域特性(外的要因)に注目して、その移転の意志決定への寄与の程度を知るために重回帰分析を試みた。ここでは、流出側である集落単位の環境の差異の中から、どの要因がどれだけ世帯流出に作用しているかを知るために、集落世帯数・国道までの距離・役場所在地を基準とした国道所要距離・高低差を説明変数として、過去十年間における世帯増減率を被説明変数としたものである。標準偏回帰係数の値とRANGE(下欄)、なすびに、重相関係数の値(下欄は変数4つの場合)は第2表に示されるとおりであるが、減少の著しい集落にあっては国道までの所要距離にかなりの影響を受けていることが、読みとられる。

§.4 結 び

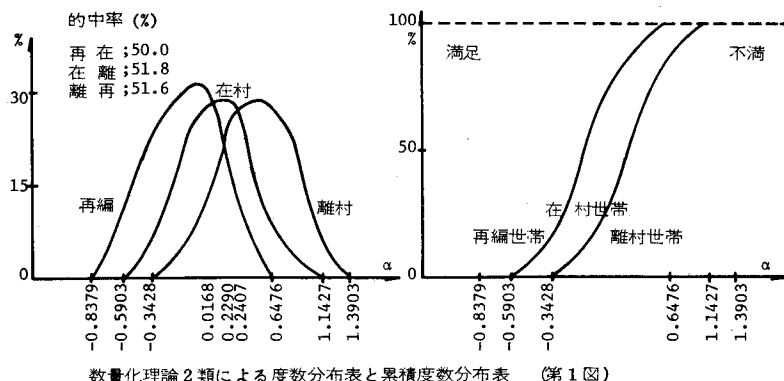
住民意識の実態把握によつて、(1)「医療施設・医療サービス、子弟の教育、消防・防災」に高い不満がみられ、日常生活面での質的向上をはかる必要があること、(2)将来に対する日常生活の見通しを明らかにし、現況の在村世帯の不安定・流動性に対処する必要があること、が示された。ここでみられる住民の立場からの視点、とりもなおさず現行の過疎対策が大きな問題を含んでいることを示すものであり、今後実施される後期計画(第二期過疎地域振興計画)においては、投資配分において、いさうその住民尊重の立場がとられる必要があることを示していると思われる。

§.4 結 び

木頭村をケース・スタディとした、住民意識と地理条件からの実態把握は、山村生活にける過疎化推進の根源をさぐるものであつたが、外的要因からのアプローチは、今後の価値観・世界観の変遷が反映するものと予想され、内的要因としての住民意識把握が、いさう必要になつてくると思われる。

木頭村をケース・スタディとした、住民意識と地理条件からの実態把握は、山村生活にける過疎化推進の根源をさぐるものであつたが、外的要因からのアプローチは、今後の価値観・世界観の変遷が反映するものと予想され、内的要因としての住民意識把握が、いさう必要になつてくると思われる。

参考文献 1)徳島県企画開発部企画課：徳島県における過疎地域の現状と対策、1972、2)坂口慶治：丹後半島における山村現象の地理学的考察、人文地理102号、3)自治省・過疎対策管理室編：過疎白書、1973。



重回帰分析による重み係数 (第2表)

集落区分	要因	重み係数 (RANGE)				重相関係数
		高低差	世帯数	国道まで	国道所要	
全村	(41)	-0.405 (0.0)	0.476 (0.881)	0.191 (0.596)	0.085 (0.490)	0.622
助	(11)	-0.513 (0.0)	-0.043 (0.470)	-0.030 (0.482)	-0.030 (0.358)	0.508 (0.538)
出原	(10)		0.616 (1.050)	-0.434 (0.0)	-0.077 (0.358)	0.928 (0.932)
北川	(20)	0.157 (0.581)	0.640 (1.064)	0.154 (0.578)	-0.424 (0.0)	0.630
増加	(17)		0.533 (0.794)	0.058 (0.275)	-0.216 (0.0)	0.628 (0.644)
減少	(24)	-0.611 (0.0)	0.453 (1.064)	0.402 (1.013)	0.334 (0.945)	0.713